

地域コミュニティ活動交付金事業

自治体情報

人 口 368,735 人

標準財政規模 74,741,033 千円

担当課 宮崎県 宮崎市 市民部地域コミュニティ課

電話 0985-21-1714

ホームページ <http://www.city.miyazaki.miyazaki.jp>

事業期間 平成 21 年度から

参考とした施策

関係施策分類

施策の概要

1 取り組みに至る背景

本市の地域コミュニティは、自治会、自治公民館、老人クラブなどの各種地縁団体が地域活動の中心的な役割を担っている。しかし、地域コミュニティにおける連帯の希薄化、自治機能の低下により、なかなか個々の地域団体では多様化する課題の解決が難しくなっている。

そこで広いエリアでの課題解決を目指すため、平成 18 年 1 月の合併を機に、旧宮崎市に 15 の地域自治区（地方自治法の制度）と地域協議会（平成 21 年 6 月 1 日から 16 地区）を、旧 3 町には 3 つの合併特例区と合併特例区協議会を設置し、各地域自治区等での課題解決に向けた取り組みや住民主体のまちづくりを推進してきた。

そのような中、住民主体のまちづくりの重要性は浸透してきており、地域自治区・合併特例区という新たな地域コミュニティを中心として、防災・防犯活動や地域福祉活動といった地域課題に対し、住民自らが責任をもって解決していこうという意識の高まりとともに、活動を支える財源の確保が望まれてきた。

2 事業内容（目的・目標・方策）

市は、平成 16 年度から自治会などの地域の団体の支援という観点から、新たな税の導入についての検討を進めていたが、地域自治区等における活動の財源が求められる状況の中、住民自治の観点から、課題の解決のための地域の自前の安定的な財源を確保することを目的として、活動費の一部を広く市民の皆様を求める「地域コミュニティ税」を平成 21 年 4 月から導入した。

地域コミュニティ税は、市民税均等割の超過課税（法定普通税）方式で 1 人当たり年額 500 円。低所得者への配慮（非課税制度）しながら、市で徴収した総額約 8,000 万円（500 円×約 16 万人）を「地域コミュニティ活動基金」に積み立て、各地域自治区や合併特例区において地域課題の解決に向けて活動を行う「地域まちづくり推進委員会」（地域協議会・合併特例区協議会のもとにまちづくりを実践する組織。原則地域自治区・合併特例区に 1 つ。）に対し、全額を活動の財源として「地域コミュニティ活動交付金」を交付する。

各地域への配分額は、均等割（税の総額の 3 割）と人口割を組み合わせた方法で算出する。

1 地域コミュニティ税の概要

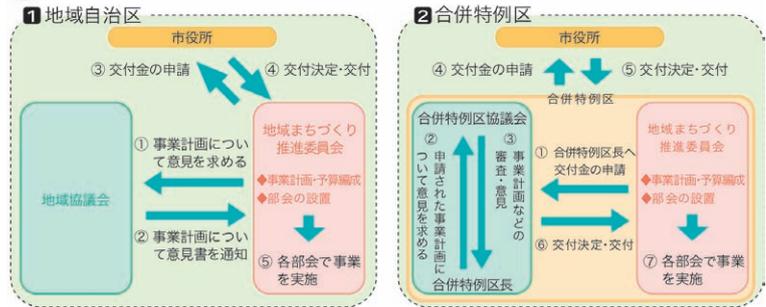
【地域コミュニティとは】地域の全体的な課題などを解決したり、地域住民同士の連携などを図るために活動する、一定地域の住民による組織。

税 額	年額一人当たり 500円（市民税均等割に上乗せして課税されます）
納税対象者	個人で、市民税均等割が課税されている人（市民約 37 万人のうち約 16 万人が対象） 【課税されない人の例】 ◆パート・アルバイトの収入のみの場合 給与収入が年額 96 万 5 千円以下の人 ◆公的年金収入のみの場合 ① 65 歳以上で年額 1 5 1 万 5 千円以下の人 ② 65 歳未満で年額 1 0 1 万 5 千円以下の人 ◆未成年の場合 給与収入が年額 2 0 4 万 3, 9 9 9 円以下の人 など
税の使途	地域の課題解決のため、自治会などの個別の地域の団体の活動を越えて、地域自治区・合併特例区を単位とした活動に使用します。 ◆防犯・防災 地域合同防災訓練、災害時一時避難所指定など ◆地域福祉 高齢者生きがいづくり、子どもの遊び場づくりなど ◆環境 環境美化運動、河川美化運動など ◆地域再生 地域のにぎわいづくり、伝統芸能継承など
税の交付	全額（税収約 8 千万円）を地域自治区・合併特例区内に設置する「地域まちづくり推進委員会（活動の実践組織）」へ交付

3 施策の開始前に想定した事業効果

本市は、これまで住民自らの努力による「自助」、地域や仲間による助け合いである「互助」、行政の支援である「公助」を3つの柱として地域づくりに取り組んできた。地域の各種団体によるごく身近な地域の助け合いはこれまでどおり行っていたが、これらの各種団体では解決が困難である大きな課題については、地域自治区等を軸に、地域住民自らが解決に当たる。市は、これまでの各種団体に対する補助・支援は引き続き行うとともに、地域自治区等での課題解決に向けた自前の安定した財源を確保することで、真の住民自治の実現を図る。

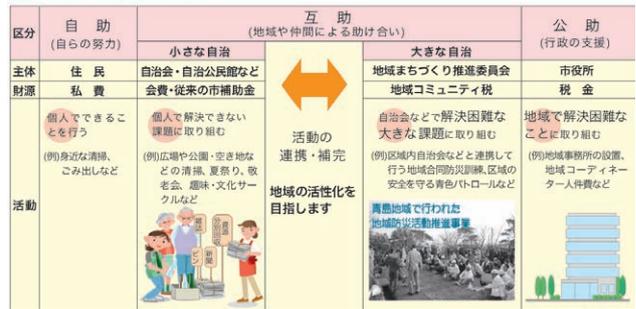
2 地域コミュニティ活動交付金の流れ



4 導入にあたり工夫・苦労した点、課題、対処法など

新税の用途については、「用途研究会」を設置し、新税を適切かつ有効に活用するための基本的なルールを定めた。また、その使い道の検証や評価については、「評価委員会」を設置し、税が適正に使われたかどうかの財務監査を行うとともに、住民主体のまちづくりにつながる効果的な取り組みが行われたか検証することとしている。

3 地域づくりのイメージ図



5 現在の成果・実績、今後の展開など

地域まちづくり推進委員会には、平成 21 年 7 月 1 日現在で 1,600 名を超える方が参画。防災訓練などの防災に関する事業をはじめ、里山保全などの環境に関する事業等、各地区で、合計 224 事業、約 6,300 万円の事業が計画されている。今後も計画決定した事業について、交付金を随時交付していくこととしている。

予算関連データ 宮崎市

総額 ①～⑤の計	財源内訳(財源区分:①～⑤)				
	①国費	②県費	③起債	④その他	⑤一般財源
79,862 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	79,862 千円
①～④の名称・所管等	名称				/
	所管				
	金額				
	補助率				